

自治体の「交通・環境・総務」関係の皆様へ 『エコ通勤』の普及・啓発を ご検討ください



『エコ通勤』とは？

クルマから、環境にやさしい
エコな通勤手段に転換すること

電車通勤、バス通勤、自転車通勤、徒歩通勤などはすべて、
環境負担の少ない『エコ通勤』。一部クルマを使うパーク・
アンド・ライド通勤も『エコ通勤』です。

69 件 99 事業所の都道府県・市区町村が、国土交通省に
よって「エコ通勤優良事業所認証」されて
います※。

※2020 年 9 月末現在



4ステップと
豊富な事例で
『エコ通勤』を
紹介します



国土交通省



国土交通省
交通エコロジー・モビリティ財団

Step

1

地域に、企業に、広がる『エコ通勤』のメリット

事業所・自治体のメリット

- 企業・組織イメージの向上
- 駐車場経費の削減
- 従業員の交通安全管理
- 従業員の健康管理

従業員のメリット

- 健康の増進
- 渋滞に巻き込まれない
- 公共交通で安全に通勤

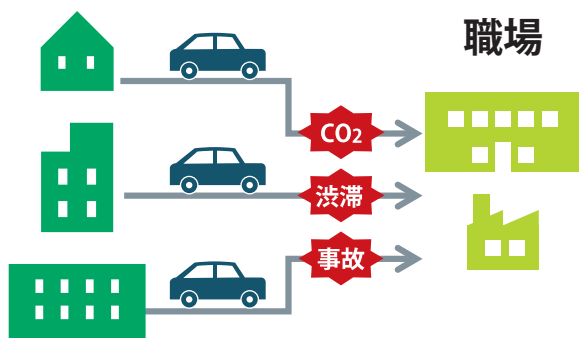
地域のメリット

- 地域環境の改善
- 公共交通サービス水準向上
- 地球温暖化防止
- 中心市街地の活性化

『エコ通勤』実施前

自宅・寮

職場



『エコ通勤』実施後

企業・組織
イメージの向上

駐車場経費
の削減

従業員の
交通安全管理

従業員の
健康管理

渋滞に
巻き込まれない

健康の
増進

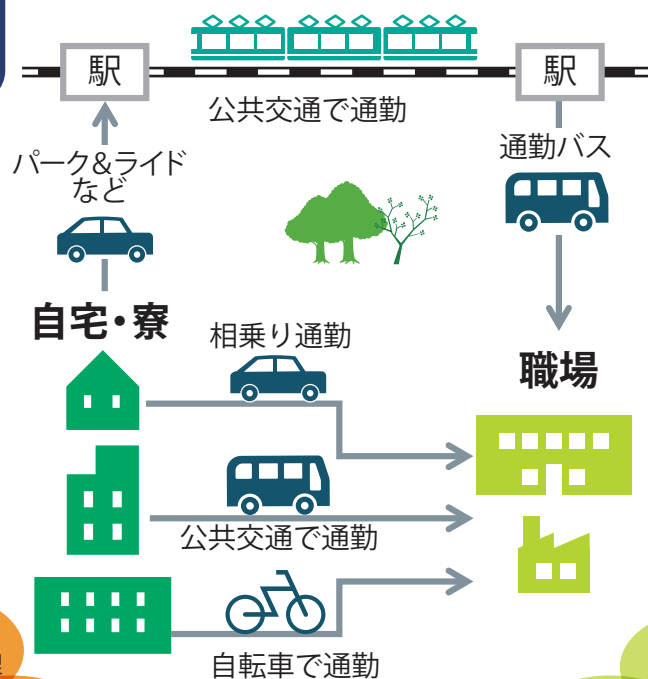
公共交通で
安全に通勤

地域環境の
改善

地球温暖化
防止

中心市街地の
活性化

公共交通サービス
水準向上



様々な自治体に取り組んでいる、その理由は？

★ 印のある自治体は、エコ通勤優良事業所認証制度の取得事業所

▶ 渋滞が緩和されます。

過度な自動車利用が抱える社会の問題には、道路整備等のハード面だけでなく、ソフト面の対策もあわせて実施することが有効な手段。例えばノーマイカーデーの実施など、『エコ通勤』を地域全体の施策として実施することで、総交通量の抑制を図ることができます。

事例 松江市 — 表彰制度で効果を上げる

平成 21 年度から毎年「松江市一斉ノーマイカーウィーク」を実施し、参加事業所の募集や表彰を行なっています。その結果、実施期間の市内主要交差点の渋滞が、通常時に比較して緩和されています。



出典：松江市ホームページ

▶ 公共交通が活性化します。

『エコ通勤』によって利用者数が継続的に増えれば、公共交通の維持はもちろん、さらなるサービス向上につながります。地域公共交通計画の検討及び実施にあたっては、ネットワークの再構築と同時に、『エコ通勤』のような、モビリティマネジメント（MM）による利用促進策を。

事例 大分県など — 中長期的な MM 施策

大分県、宮崎県、鹿児島県などでは、自家用車やバイク通勤の方を対象に、毎週水曜日に路線バスを半額にて利用可能な『エコ通勤』バスを発行する、継続的な施策を行っています。

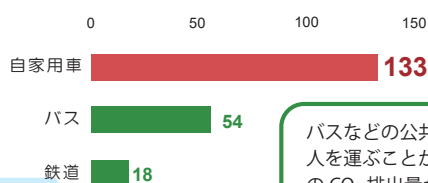


出典：大分県、宮崎県、鹿児島県ホームページ

▶ CO₂ 排出が削減されます。

日本の CO₂ 排出量の約 17.4% は運輸部門からの排出です。手段別の CO₂ 排出量は、自家用車と比較すると、バスでは約 1/2、鉄道では約 1/7 であることが分かっています。地球温暖化防止策として最も大きな効果が得られるのが、通勤時などに自家用車の利用を抑える『エコ通勤』なのです。

1 人が 1km 移動する際の CO₂ 排出量 (g-CO₂/人キロ)



バスなどの公共交通は、一度に多くの人を運ぶことができるので、1 人当たりの CO₂ 排出量が少なくなります。

事例 栃木県 — 官民一体の取り組みが奏功

県、市町、民間等事業所が一体となり、「とちぎエコ通勤 Week」を継続的に実施。平成 29 年度実績では、元気な杉の木約 2,700 本が吸収する分の CO₂ 量の抑制に効果が見られました。

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
登録人数	36 千人	36 千人	37 千人	37 千人
エコ通勤率	43.0%	40.9%	36.6%	38.9%
CO ₂ 抑制量	30 トン	30 トン	31 トン	38 トン

参考：栃木県ホームページより作成

※ 杉の木 1 本あたりの年間 CO₂ 吸収量 = 14kg-CO₂/年・本 (出典：林野庁ホームページ)

地域の「事業所」や「団体」に働きかけよう

★印のある自治体は、エコ通勤優良事業所認証制度の取得事業所

▶ 地域ぐるみで『エコ通勤』を進めていきましょう。

自治体、事業所、住民などが連携して取り組むことで、地域における環境意識が醸成されます。例えば、参加企業を公表する、協賛企業を募る、参加特典を付与するなど、継続して取り組める仕組みを構築できれば、地域活性化にも波及します。

事例 愛知県 —— 入札時の加点制度を導入

愛知県では『エコ通勤』に取り組む事業所に対して、強力なインセンティブ（報償）を設けています。県内の事業所が、県が組織する「あいちエコモビリティライフ推進協議会」に加入しており、かつ、後述の「エコ通勤優良事業所認証」を受けている場合には、入札参加の際に加点の対象となる制度を導入しています。



出典：愛知県 エコモビホームページ

事例 滋賀県 —— 県のビジョンの 一環として

エコ通勤を「滋賀交通ビジョン」の一環として位置づけ、県職員が率先して公共交通機関の利用に取り組むことで、県内事業所への普及を促進。事業所内の呼びかけに活用できる啓発用チラシを作成するなど、積極的にPRを展開しています。



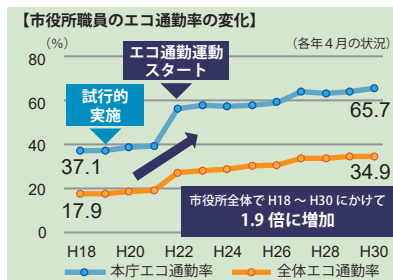
出典：滋賀県ホームページ

▶ 自治体が率先して『エコ通勤』を呼びかけましょう。

自治体が率先して公共交通機関の利用に取り組むとともに、地域への『エコ通勤』の普及を促進します。自治体が「エコ通勤優良事業所認証」の取得を積極的に促すことは、地域の企業のエコ意識を向上させ、取り組みの後押しにつながります。

事例 豊橋市 —— 職員への通勤手当

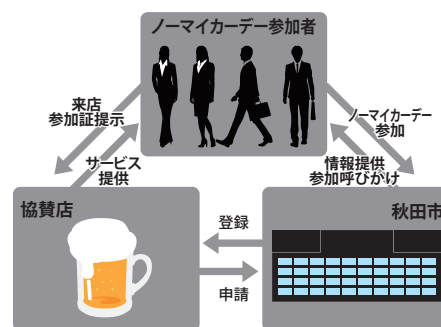
市役所職員が率先して「とよはしエコ通勤」を実施することで、市民や民間事業所などへ「クルマのかしい使い方」を普及啓発。職員の拠出金を原資とした各種補助制度や、自転車通勤手当の引き上げなどの取り組みにより、職員のエコ通勤者が10年間で1.9倍に増加しました。



出典：豊橋市資料をもとに国土交通省作成

事例 秋田市 —— 事業所、地域に呼びかけて

ノーマイカーデー通勤参加事業所は、エコ意識の高い事業所として公表。また、ノーマイカーデー実施日に合わせ、参加者には市内の協賛店から特典サービスの提供が行なわれています。





「エコ通勤優良事業所認証」の 取得を、地域に呼びかけよう



エコ通勤優良事業所認証ロゴマーク

●『エコ通勤』は、優良企業・自治体※を PR できる、公的な認証です。

『エコ通勤』は、国土交通省及び交通エコロジー・モビリティ財団による公的な認証です。認証を受けると認証制度ホームページなどに「エコ通勤優良事業所」として掲載・PR される他、認証マークである「エコ通勤優良事業所認証」を、自組織の Web サイトや印刷物等に用いることができます。特に優秀な取組みを行っている自治体や事業所は、国土交通大臣表彰に推薦されます。

※ 県庁・市役所などの自治体、事業所、学校などが対象となります。

●申請・登録費用は無料です。 継続すればブロンズ、シルバー、ゴールド認証も。

申請は、最寄りの地方運輸局 交通政策部環境・物流課等より行うことができ(下記 URL または QR コード参照)、申請・登録ともに無料です。2 年ごとに有効期限を延長していくことができます。継続していくことで、マークは図のように変化します。



認証・登録機関

公共交通利用推進等マネジメント協議会

【認証制度事務局】

国土交通省総合政策局地域交通課

(公財)交通エコロジー・モビリティ財団

有効期間

2 年ごと

1 年ごとに取組み状況の報告を行い、
2 回(2 年分)の報告内容により、2 年
延長あり

登録費用

無料

●認証されると、『エコ通勤』関連情報をメルマガでお届けします。

『エコ通勤』を継続的に進めていくためには、優良事業所・自治体の情報共有が有効です。認証されると、各種の事例、継続的な取り組みへのヒント、制度の改正等、エコ通勤に関連する情報を掲載したメールマガジンを定期的にお届けします。



「エコ通勤優良事業所認証」について、くわしくはこちらへ

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/list_pref.html

Let's
Start!!

さあ、まずはあなたの自治体で 「エコ通勤優良事業所認証」 取得を！

くわしくは最寄りの地方運輸局まで
ご連絡ください。

北海道運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 011-290-2726
東北運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 022-791-7508
関東運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 045-211-7210
北陸信越運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 025-285-9152
中部運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 052-952-8007
近畿運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 06-6949-6410
神戸運輸監理部	総務企画部 企画課	☎ 078-321-3145
中国運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 082-228-3496
四国運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 087-802-6726
九州運輸局	交通政策部 環境・物流課	☎ 092-472-3154
沖縄総合事務局	運輸部 企画室	☎ 098-866-1812

メールでのお問合せは ☒ ecommuters-news@ecomomo.or.jp

自ら「エコ通勤優良事業所認証」を取得済みなら、地域の事業所に認証を呼びかける際にも説得力があります。『エコ通勤』の効果的な普及のために、まずは自ら、そして周囲に、認証の輪を広げていきましょう。



国土交通省

国土交通省 総合政策局 地域交通課

エコ通勤に関するお問合せ ☎ 03-5253-8111

エコ通勤ポータルサイト：

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000073.html



交通エコロジー・モビリティ財団

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部

認証制度に関するお問合せ ☎ 03-3221-7636

エコ通勤優良事業所認証制度のご紹介：

http://www.ecomomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html



自治体の「交通・環境・総務」関係の皆様へ

本リーフレットにご関心をお持ちいただき、誠にありがとうございます。

国土交通省では、個々人の健康増進や企業・組織イメージの向上、渋滞緩和、地球温暖化防止等のさまざまな観点から、過度なマイカー通勤を抑制し、鉄道やバス、自転車や徒歩などで通勤を行う『エコ通勤』の普及啓発を進めています。エコ通勤のメリットや、エコ通勤優良事業所認証制度についてまとめた本リーフレットを、ぜひ、導入のご検討にお役立てください。

なお、2020年春以来の新型コロナウイルス感染症により、皆様の足を支える公共交通はかつてない厳しい状況下にあります。本紙裏面には参考資料として、公共交通と新型コロナウイルス感染症に関する各種情報を掲載しました。こちらもご参照いただきつつ、エコ通勤の導入・普及のご検討をお願いできればと存じます。

令和3年1月

国土交通省 総合政策局 地域交通課
公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団



国土交通省

国土交通省 総合政策局 地域交通課

エコ通勤ポータルサイト:

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000073.html



公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 交通環境対策部

エコ通勤優良事業所認証制度のご紹介:

http://www.ecomo.or.jp/environment/ecommuters/ecommuters_top.html



今日の『エコ通勤』推進が、 明日の公共交通を支えます。

コロナ禍において、私たちの足となる公共交通はかつてない厳しい状況に置かれています。
『エコ通勤』の推進は、公共交通の現在や未来を支えるという、新たな役割も担っています。

公共交通は、感染リスクが心配？



日本モビリティ・マネジメント会議
安全な公共交通の乗り方
(COVID-19 特設ページ)
<https://www.jcomm.or.jp/covid19/>

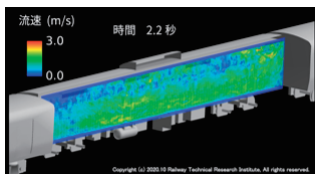


2021 年 1 月現在、電車・路線バスにおいてクラスターの発生は確認されていません。マスク着用、時差出勤、目や鼻・口を触らないなどの安全対策によって、より安心して公共交通をご利用いただけます。

出典：国立感染症研究所「クラスター事例集」

>> 電車・バスでのクラスター発生は
これまで確認されていません。

鉄道・バス事業者のコロナ対策は？



主な鉄道会社のすべてが、換気や定期的な消毒といった感染症対策を実施しています

※日本民営鉄道協会に加盟している大手16社全てで感染症対策を実施
出典：JR東日本(<https://www.jreast.co.jp/stylingthenew/actions/>)

鉄道・バス事業者各社では、感染拡大予防ガイドラインにもとづく感染症対策を日々実施しています。

左は、入念なシミュレーションによる換気対策の検証や、定期的な消毒の励行の様子です。

出典：国土交通省 (<https://www.mlit.go.jp/tetudo/content/001350648.pdf>) 左図を含む

>> 公共交通では、入念な研究・検討にもとづく感染症対策が行われています。

コロナ禍で、公共交通が消える？

< 2020年2月を100とした鉄道利用者数の推移 >



※JR・大手民鉄の主なターミナル駅における自動改札出場者数より算定
出典：国土交通省鉄道局

上記の取り組みにも関わらず、ある調査では、全国の鉄道・バス事業者の9割が30%以上の売上減となっており、この状況が続けば、2021年度末には半数の事業者が「事業を続けられなくなる」と回答しています。

出典：一般財団法人地域公共交通総合研究所

>> コロナ危機にある公共交通。
『エコ通勤』が、強力なサポートに。

無理のない範囲で、『エコ通勤』への取り組みをご検討ください。



電車



バス



自転車



徒歩



時差通勤



テレワーク

時差通勤や
テレワークなども
『エコ通勤』の
ひとつです。